11年間の主要な財務指標の推移

	[会計年度]	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
連結業績指標												
売上高	百万円	450,553	436,330	519,215	497,701	473,109	522,936	633,346	651,965	646,697	712,344	758,532
営業利益	百万円	11,137	38,461	49,529	18,222	13,037	51,124	60,737	12,528	31,694	74,743	130,912
経常利益	百万円	▲11,284	31,047	11,239	17,755	9,318	51,265	65,990	19,886	44,513	76,410	136,736
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	▲20,926	18,674	▲708	4,691	1,566	44,771	52,088	8,511	25,989	64,662	91,263
設備投資	百万円	28,446	37,718	40,509	36,119	33,999	28,176	27,457	32,515	32,039	31,368	36,499
減価償却費	百万円	25,066	24,414	26,634	27,964	28,970	33,882	33,168	33,647	34,387	33,191	29,762
研究開発費	百万円	6,575	7,163	8,015	9,523	10,125	10,571	10,939	12,365	13,354	14,919	15,051
営業キャッシュフロー	百万円	50,397	24,218	52,436	40,696	36,107	27,565	60,672	43,009	75,343	76,697	87,541
投資キャッシュフロー	百万円	▲26,395	▲38,300	▲40,376	▲44,843	▲34,833	▲16,324	▲25,538	▲31,641	▲34,914	▲20,873	▲24,465
フリー・キャッシュフロー	百万円	24,002	▲14,082	12,060	▲4,147	1,274	11,241	35,134	11,368	40,428	55,823	63,076
総資産	百万円	484,800	518,981	522,418	523,315	537,119	595,107	637,878	631,894	640,631	657,944	697,481
純資産	百万円	179,566	184,421	178,652	179,673	173,255	210,560	250,048	261,406	286,018	340,856	420,910
株主資本	百万円	146,469	161,713	157,271	159,207	157,296	197,874	241,075	243,360	256,164	311,921	392,333
有利子負債	百万円	191,733	207,421	208,418	216,878	233,070	247,930	225,100	219,249	200,720	166,061	114,140
1株あたり指標												
EPS（1株当たり当期純利益）※1	円	▲366.41	326.98	▲12.40	82.15	27.43	784.01	912.00	148.99	454.71	1,130.95	1,595.45
BPS（1株当たり純資産）※1	円	2,968.55	3,046.41	2,945.20	2,977.84	2,884.68	3,484.21	4,196.37	4,434.42	4,872.30	5,798.07	7,202.10
1株当たり配当額 ※1	円	60	70	70	70	70	85	110	140	140	180 ※3	245
配当性向	%	-	21.4%	-	85.2%	255.2%	10.8%	12.1%	94.0%	30.8%	15.9%	15.4%
DOE（株主資本配当率）※2	%	2.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	3.3%	3.1%	3.0% ※4	3.5%
主要な財務指標												
ROE（自己資本当期純利益率）	%	▲11.4%	10.9%	▲0.4%	2.8%	0.9%	24.6%	23.8%	3.5%	9.8%	21.2%	24.5%
ROA（総資産経常利益率）	%	▲2.2%	6.2%	2.2%	3.4%	1.8%	9.1%	10.7%	3.1%	7.0%	11.8%	20.2%
Net D/Eレシオ		1.03	1.10	1.11	1.15	1.22	1.09	0.82	0.76	0.60	0.37	0.14
自己資本比率	%	35.0%	33.5%	32.2%	32.5%	30.7%	33.4%	37.6%	40.1%	43.5%	50.4%	59.1%

※1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますが、2015年度に当該株式併合が行なわれたと仮定して過去の数値を算定しています。

※2 算出にあたり、期末株主資本を採用しています。

※3 算出にあたり、創業150周年記念配当を含めています。

※4 算出にあたり、創業150周年記念配当を除いています。

連結貸借対照表

（百万円）

［会計年度］	2024	2025
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,469	58,271
受取手形、売掛金及び契約資産	122,711	127,810
商品及び製品	60,535	67,729
仕掛品	45,274	64,286
原材料及び貯蔵品	73,488	80,869
デリバティブ債権	483	323
その他	26,772	25,564
貸倒引当金	△2,845	△1,388
流動資産合計	370,889	423,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,162	199,421
減価償却累計額	△153,957	△138,381
建物及び構築物（純額）	65,205	61,039
機械装置及び運搬具	541,294	507,470
減価償却累計額	△468,519	△443,068
機械装置及び運搬具（純額）	72,775	64,402
鉱業用地	380	388
減価償却累計額	△314	△317
鉱業用地（純額）	66	71
土地	32,010	28,550
リース資産	6,196	5,653
減価償却累計額	△3,700	△3,936
リース資産（純額）	2,496	1,717
建設仮勘定	9,978	18,156
その他	67,404	28,373
減価償却累計額	△58,782	△24,335
その他（純額）	8,622	4,038
有形固定資産合計	191,155	177,975
無形固定資産	9,205	6,870
投資その他の資産		
投資有価証券	64,220	66,125
長期貸付金	392	390
退職給付に係る資産	12,738	16,073
繰延税金資産	6,891	4,505
その他	2,744	2,337
貸倒引当金	△294	△262
投資その他の資産合計	86,693	89,169
固定資産合計	287,054	274,014
資産合計	657,944	697,481

（百万円）

［会計年度］	2024	2025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,048	61,294
短期借入金	65,211	36,164
コマーシャル・ペーパー	7,500	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	645	462
未払法人税等	8,812	13,806
未払消費税等	1,400	1,986
デリバティブ債務	842	2,393
賞与引当金	7,355	8,924
製品保証引当金	697	64
工事損失引当金	102	99
棚卸資産処分損失引当金	680	368
その他の引当金	23	281
その他	38,150	36,425
流動負債合計	189,472	172,273
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	43,349	37,976
リース債務	1,431	1,016
繰延税金負債	9,942	8,441
役員退職慰労引当金	218	185
環境対策引当金	616	866
金属鉱業等鉱害防止引当金	822	850
退職給付に係る負債	26,039	19,450
資産除去債務	4,227	4,397
その他	967	1,113
固定負債合計	127,615	104,298
負債合計	317,087	276,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,289	42,377
資本剰余金	17,683	17,609
利益剰余金	252,582	332,999
自己株式	△634	△653
株主資本合計	311,921	392,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,242
繰延ヘッジ損益	△1,167	△3,343
為替換算調整勘定	19,220	20,650
退職給付に係る調整累計額	461	1,166
その他の包括利益累計額合計	19,624	19,715
非支配株主持分	9,310	8,861
純資産合計	340,856	420,910
負債純資産合計	657,944	697,481

連結損益計算書

（百万円）

［会計年度］	2024	2025
売上高	712,344	758,532
売上原価	562,106	555,885
売上総利益	150,237	202,647
販売費及び一般管理費	75,494	71,735
営業利益	74,743	130,912
営業外収益		
受取利息	686	704
受取配当金	607	497
不動産賃貸料	544	550
持分法による投資利益	4,617	7,372
その他	1,182	1,264
営業外収益合計	7,638	10,389
営業外費用		
支払利息	2,615	2,114
為替差損	2,414	1,435
その他	941	1,016
営業外費用合計	5,971	4,565
経常利益	76,410	136,736
特別利益		
固定資産売却益	28	226
投資有価証券売却益	9,380	268
関係会社株式売却益	2,179	2,192
貸倒引当金戻入額	-	1,215
その他	44	567
特別利益合計	11,632	4,470
特別損失		
固定資産売却損	131	62
固定資産除却損	2,783	2,998
減損損失	2,817	481
関係会社株式売却損	-	19,074
貸倒引当金繰入額	328	-
その他	1,213	1,115
特別損失合計	7,274	23,731
税金等調整前当期純利益	80,768	117,475
法人税、住民税及び事業税	15,195	23,185
法人税等調整額	△1,932	57
法人税等合計	13,262	23,242
当期純利益	67,505	94,232
非支配株主に帰属する当期純利益	2,843	2,969
親会社株主に帰属する当期純利益	64,662	91,263

連結包括利益計算書

（百万円）

［会計年度］	2024	2025
当期純利益	67,505	94,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,050	241
繰延ヘッジ損益	1,709	△2,129
為替換算調整勘定	△768	1,785
退職給付に係る調整額	73	598
持分法適用会社に対する持分相当額	1,204	40
その他の包括利益合計	△2,830	536
包括利益	64,675	94,768
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	61,929	91,353
非支配株主に係る包括利益	2,746	3,414

連結株主資本等変動計算書

（百万円）

2024（2024年4月1日～2025年3月31日）	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164
当期変動額					
剰余金の配当			△9,147		△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益			64,662		64,662
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	66	179	55,514	△3	55,757
当期末残高	42,289	17,683	252,582	△634	311,921

	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018
当期変動額							
剰余金の配当							△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益							64,662
自己株式の取得							△3
譲渡制限付株式報酬							132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	△918
当期変動額合計	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	54,838
当期末残高	1,110	△1,167	19,220	461	19,624	9,310	340,856

（百万円）

2025（2025年4月1日～2026年3月31日）	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,289	17,683	252,582	△634	311,921
当期変動額					
剰余金の配当			△10,867		△10,867
親会社株主に帰属する当期純利益			91,263		91,263
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動		△240	21		△219
譲渡制限付株式報酬	88	88			177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		78			78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	88	△74	80,416	△19	80,411
当期末残高	42,377	17,609	332,999	△653	392,333

	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,110	△1,167	19,220	461	19,624	9,310	340,856
当期変動額							
剰余金の配当							△10,867
親会社株主に帰属する当期純利益							91,263
自己株式の取得							△19
連結範囲の変動							△219
譲渡制限付株式報酬							177
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△2,175	1,430	705	90	△448	△358
当期変動額合計	131	△2,175	1,430	705	90	△448	80,053
当期末残高	1,242	△3,343	20,650	1,166	19,715	8,861	420,910

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

［会計年度］	2024	2025
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,768	117,475
減価償却費	33,191	29,762
減損損失	2,817	481
関係会社株式売却損	-	19,074
関係会社株式売却益	△2,179	△2,192
固定資産売却損益（△は益）	103	△163
固定資産除却損	2,783	2,998
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,380	△268
貸倒引当金の増減額（△は減少）	271	△1,371
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△954	△1,197
受取利息及び受取配当金	△1,294	△1,202
支払利息	2,615	2,114
為替差損益（△は益）	△156	△397
持分法による投資損益（△は益）	△4,617	△7,372
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△6,684	△23,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,170	△50,408
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,192	23,273
その他	4,577	△3,003
小計	84,498	103,883
利息及び配当金の受取額	1,291	1,202
持分法適用会社からの配当金の受取額	721	2,461
利息の支払額	△2,592	△2,126
法人税等の支払額	△11,366	△19,062
法人税等の還付額	3,602	625
その他	544	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,697	87,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,988	△34,492
有形固定資産の売却による収入	290	270
無形固定資産の取得による支出	△2,404	△1,478
固定資産の除却による支出	△2,011	△2,260
投資有価証券の取得による支出	△853	△984
投資有価証券の売却による収入	9,860	1,854
短期貸付金の増減額（△は増加）	△654	6,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,302	6,348
その他	△415	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,873	△24,465

（百万円）

［会計年度］	2024	2025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,079	△10,236
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△1,000	△7,500
長期借入れによる収入	5,200	6,701
長期借入金の返済による支出	△29,878	△20,456
リース債務の返済による支出	△853	△649
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△9,147	△10,867
非支配株主への配当金の支払額	△497	△498
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△320	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	400
その他	△57	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,634	△53,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	3,860
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,982	13,779
現金及び現金同等物の期首残高	32,479	44,465
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	26
現金及び現金同等物の期末残高	44,465	58,271

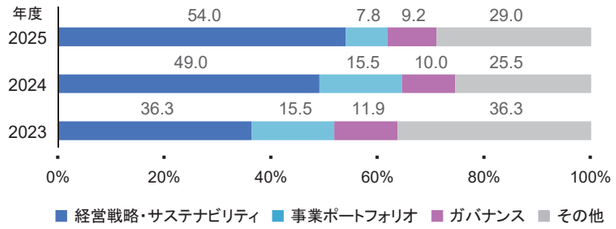
ESGデータ

ガバナンス

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額 （百万円）

区分		2024年度	2025年度
銘柄数	非上場	25	24
	上場	4	2
貸借対照表計上額	非上場	1,868	1,866
	上場	985	1,337

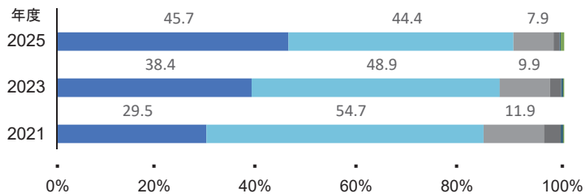
直近3事業年度における取締役会に占める議案の区分ごとの審議時間



コンプライアンス

コンプライアンス意識調査結果

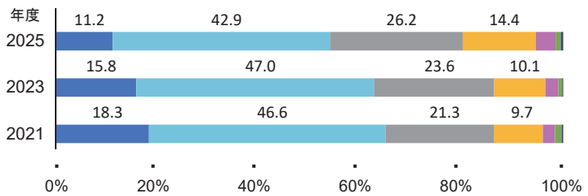
Q 「コンプライアンス」という言葉をご存知ですか。



- 詳しく内容を知っている
- 内容はある程度知っているが、詳しくは分からない
- 内容は想像つくが、知識として内容は知らない
- 名前を聞いたことがある程度で、どんな内容か知らない
- まったく知らない
- 不明

・90%が「詳しく知っている」「ある程度知っている」と回答
・「詳しく内容を知っている」については、前回より大きく増加

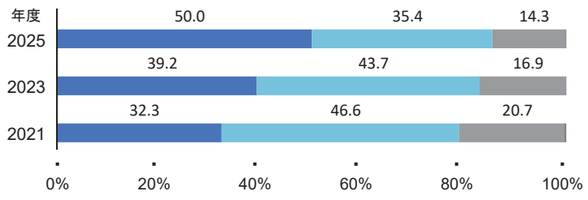
Q 普段、三井金属グループの行動規範をどの程度意識して業務に取り組んでいますか。



- 常に意識している
- 必要な場面では意識している（やや意識している）
- どちらともいえない
- あまり意識していない
- まったく意識していない
- その存在を知らなかった
- 不明

・54%が「常に意識している」「必要な場面では意識している」（2023以前は「やや意識している」）と回答
・選択肢の変更（「やや意識している」から「必要な場面では意識している」へ）や行動規準から行動規範への改定の影響もあったか、「常に意識している」「必要な場面では意識している」（2023以前は「やや意識している」）の合計が前回より減少
・今後、対話型の研修の実施や研修を提供する媒体の拡充等、さらなる研修の充実等を通じ、より一層の周知徹底を実践

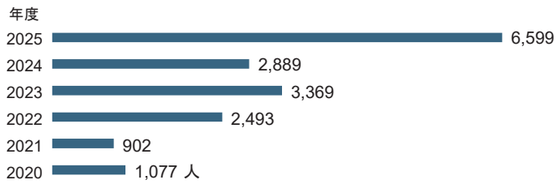
Q コンプライアンス違反行為を見たり、聞いたりした場合で、上司や職場には相談できない問題だと感じたとき、「MHL（内部通報制度）」を利用しようと思いますか。



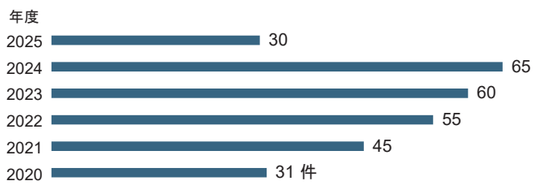
- 利用しようと思う
- 利用しようかどうか迷う
- 利用しようと思わない
- 不明

・50%が「利用しようと思う」と回答
・「詳しく内容を知っている」については、前回より大きく増加

コンプライアンス研修 受講者数



三井金属ホットライン（MHL）への通報件数



国・地域ごとの贈収賄防止協議書の締結の進捗状況

国・地域	腐敗指数ランキング＊	締結社数（2024年度末）	締結社数（2025年度末）	増加数
香港	12位	3	3	0
台湾	24位	247	253	6
マレーシア	54位	38	48	10
中国	76位	193	193	0
ベトナム	81位	66	66	0
インド	91位	54	54	0
インドネシア	109位	134	134	0
タイ	116位	30	30	0
ペルー	139位	30	30	0
合計		795	811	16

＊ 腐敗指数ランキング
Transparency International発表 “Corruption Perceptions Index (2024)”による

締結社数は、2024、2025年度とも三井金属アクトの各拠点を除外した数値
（統合報告書2025では、アクトの拠点も含め 1,739社と記載）

従業員

連結従業員の内訳［雇用契約、雇用形態別］（2025年度末時点）

		男性	女性	合計
期間の定めなし	フルタイム	7,247	1,379	8,626
	フルタイム以外	10	13	23
	計	7,257	1,392	8,649
期間の定めあり	フルタイム	266	87	353
	フルタイム以外	36	36	72
	計	302	123	425
合計		7,559	1,515	9,074
派遣社員		464	301	765
総労働力		8,023	1,816	9,839

連結従業員の内訳［雇用契約、勤務地別］（2025年度末時点）

	期間の定めなし		期間の定めあり		
	男性	女性	男性	女性	合計
日本	4,905	865	259	105	6,134
北米	29	20	0	0	49
中南米	342	34	0	0	376
アジア	1,981	473	43	18	2,515
合計	7,257	1,392	302	123	9,074

連結従業員の内訳［役職別］（2025年度末時点）

	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
管理職	2	0	664	98	605	33	1,402
管理職以外	1,346	245	3,320	724	1,622	415	7,672
合計	1,348	245	3,984	822	2,227	448	9,074

管理職（マネージャー以上）のうち 海外現地国籍を保有する者の割合（2025年度末時点）

北米	60.0%
中南米	80.0%
アジア	85.0%
合計	84.4%

地域別 採用者数および採用率 （2025年度末時点）

		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
日本	採用者数	167	41	163	55	80	17	523
	総数	758	165	2,588	464	1,937	321	6,233
	採用率	22.0%	24.8%	6.3%	11.9%	4.1%	5.3%	8.4%
北米	採用者数	1	0	3	3	0	2	9
	総数	3	0	13	10	11	10	47
	採用率	33.3%	0.0%	23.1%	30.0%	0.0%	20.0%	19.1%
中南米	採用者数	12	1	35	3	1	1	53
	総数	15	5	186	22	131	7	366
	採用率	80.0%	20.0%	18.8%	13.6%	0.8%	14.3%	14.5%
アジア	採用者数	161	26	86	15	2	3	293
	総数	570	75	1,222	321	182	93	2,463
	採用率	28.2%	34.7%	7.0%	4.7%	1.1%	3.2%	11.9%
合計	採用者数	341	68	287	76	83	23	878
	総数	1,346	245	4,009	817	2,261	431	9,109
	採用率	25.3%	27.8%	7.2%	9.3%	3.7%	5.3%	9.6%

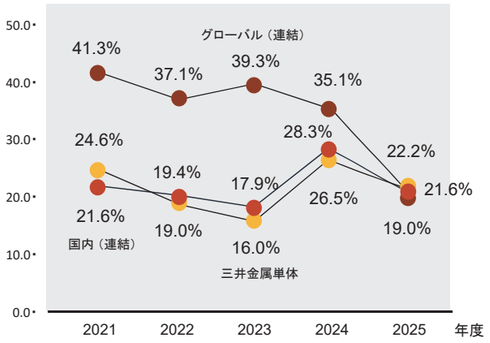
＊ 連結従業員とは集計対象が異なるため、従業員数合計は一致していません。

地域別 離職者数および離職率 （2025年度末時点）

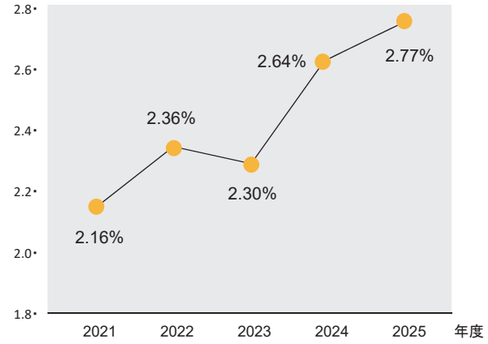
		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
日本	離職者数	31	7	53	21	111	18	241
	総数	758	165	2,588	464	1,937	321	6,233
	離職率	4.1%	4.2%	2.0%	4.5%	5.7%	5.6%	3.9%
北米	離職者数	1	1	0	1	4	2	9
	総数	3	0	13	10	11	10	47
	離職率	33.3%	–	0.0%	10.0%	36.4%	20.0%	19.1%
中南米	離職者数	10	1	13	1	18	0	43
	総数	15	5	186	22	131	7	366
	離職率	66.7%	20.0%	7.0%	4.5%	13.7%	0.0%	11.7%
アジア	離職者数	93	20	70	10	17	14	224
	総数	570	75	1,222	321	182	93	2,463
	離職率	16.3%	26.7%	5.7%	3.1%	9.3%	15.1%	9.1%
合計	離職者数	135	29	136	33	150	34	517
	総数	1,346	245	4,009	817	2,261	431	9,109
	離職率	10.0%	11.8%	3.4%	4.0%	6.6%	7.9%	5.7%

＊ 連結従業員とは集計対象が異なるため、従業員数合計は一致していません。離職には、「定年退職」、「契約期間の満了」を含みます。

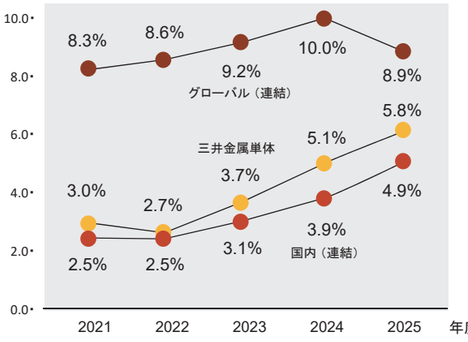
新規採用従業員に占める女性の割合



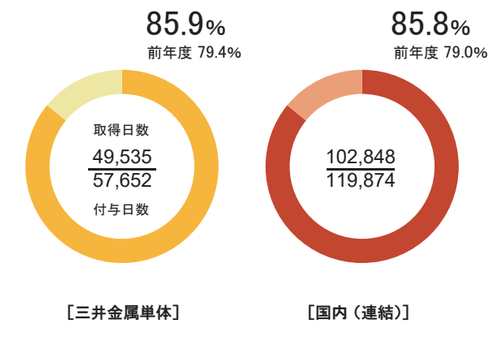
障がい者雇用率（三井金属単体）



管理職に占める女性の割合

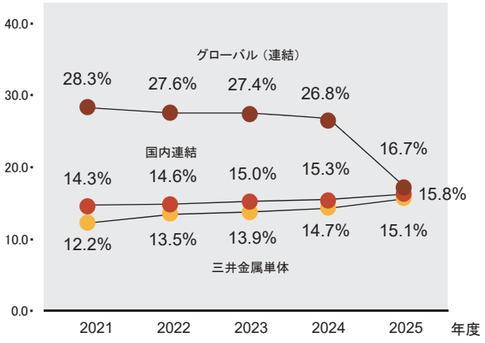


年次有給休暇取得率



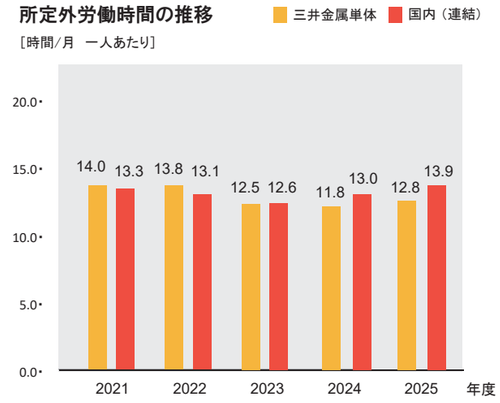
［三井金属単体］　［国内（連結）］

従業員に占める女性の割合



所定外労働時間の推移

［時間/月　一人あたり］



育児休業の取得状況

		2023年度		2024年度		2025年度	
		権利発生者	取得者	権利発生者	取得者	権利発生者	取得者
三井金属単体	男性	71	30	58	31	64	48
	女性	11	11	5	5	17	17
	計	82	41	63	36	81	65
国内（連結）	男性	140	62	132	66	134	111
	女性	21	21	11	11	27	27
	計	161	83	143	77	161	138

＊2024年度実績より取得者の定義を変更しています。　取得者＝育児休業制度の対象者のうち、該当年度に育児休業を取得した者

育児休業からの復職状況

		2023年度			2024年度			2025年度	
		終了者	復帰者	退職者	終了者	復帰者	退職者	終了者	復帰者
三井金属単体	男性	26	26	2	28	28	1	50	50
	女性	13	13	0	12	12	0	9	9
	計	39	39	2	40	40	1	59	59
国内（連結）	男性	51	51	2	62	62	1	108	108
	女性	13	13	0	15	15	0	12	12
	計	64	64	2	77	77	1	120	120

＊ 退職者＝復職者のうち、復職後12ヵ月以内に退職した者
＊ 退職者の指標は復職後12ヵ月の状況に基づき算定するため、直近年度は評価が確定しないことから今年度より表示を削除しています。

労働者の男女の賃金の差異

	2025年度		
	全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
三井金属単体	68.1%	70.3%	65.7%
国内（連結）	65.4%	69.6%	64.1%

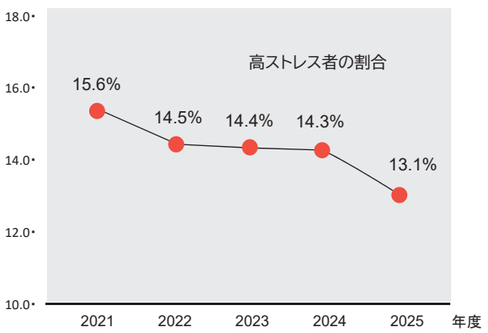
＊「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出しています。

女性の賃金が男性より低い点は、女性の管理職の割合が少ないこと、および平均勤続年数が男性より約7年短いことが主な理由となっています。

男女別の平均勤続年数

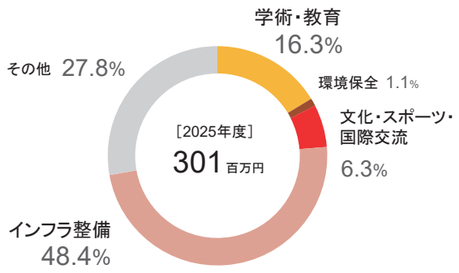
		2025年度		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
三井金属単体	男性	14.4	14.9	7.9
	女性	6.9	7.3	2.7
	計	13.3	13.8	6.4
国内（連結）	男性	14.0	14.4	8.6
	女性	7.4	7.4	5.3
	計	13.0	13.4	7.6

ストレスチェックの結果



社会貢献

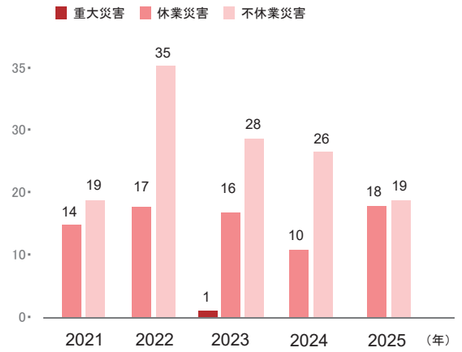
三井金属グループ 社会貢献　金額の内訳



安全衛生

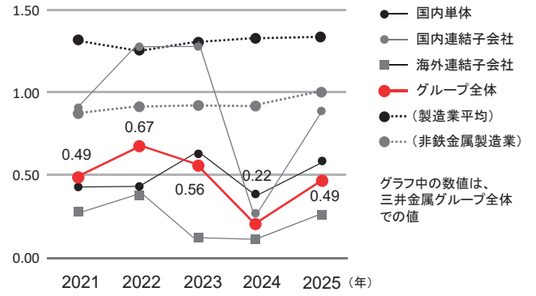
国内拠点の災害発生件数の推移

※ 協力会社・請負業者で発生した災害も含めています。



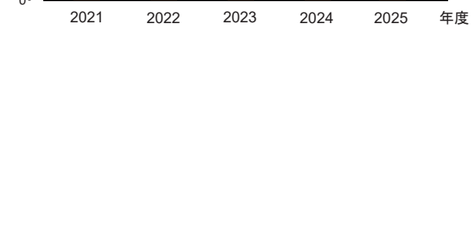
災害度数率の推移

＊ 協力会社・請負会社の社員による災害は含めていません。



海外拠点の災害発生件数の推移

※ 協力会社・請負業者で発生した災害も含めています。



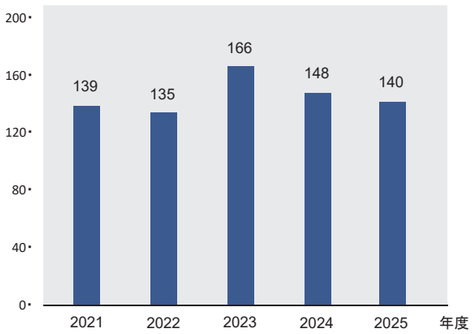
災害強度率の推移

＊ 協力会社・請負会社の社員による災害は含めていません。

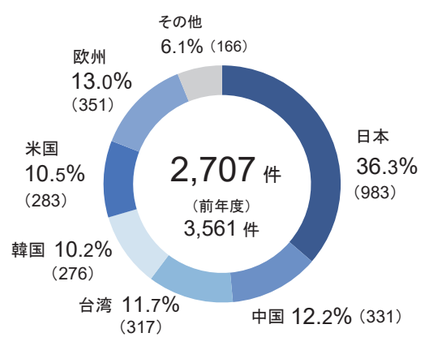


知的財産

特許ファミリー出願件数



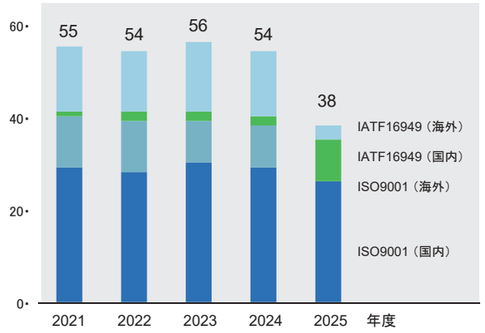
登録特許の国別内訳



＊ 2026年3月末時点の件数。

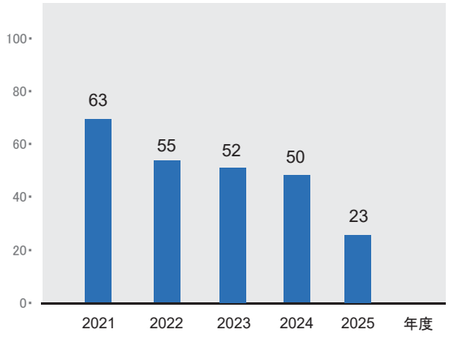
品　質

品質マネジメントシステム　認証取得拠点数



＊2025年度の取得拠点数減少は、三井金属アクトが抜けたことによるもの。

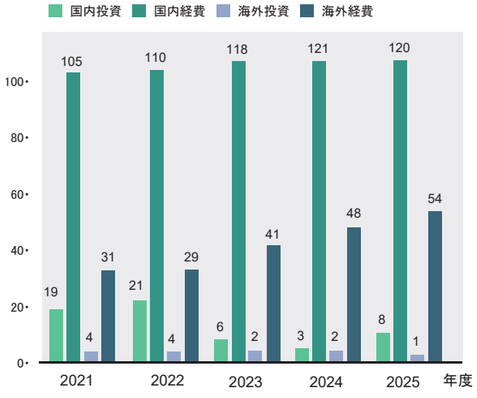
クレーム件数の状況



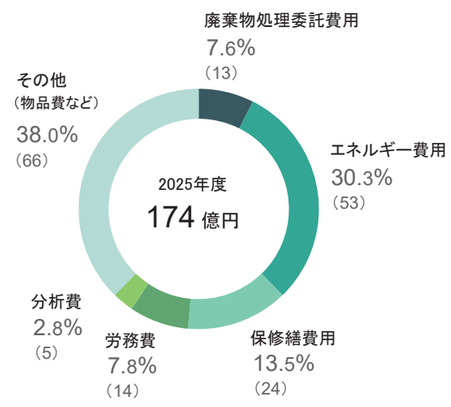
＊QA懇談会実施拠点での確認件数。2013年度を100 とした場合の数値化。
＊昨年開示した2024年度の数値を修正しています。

環　境

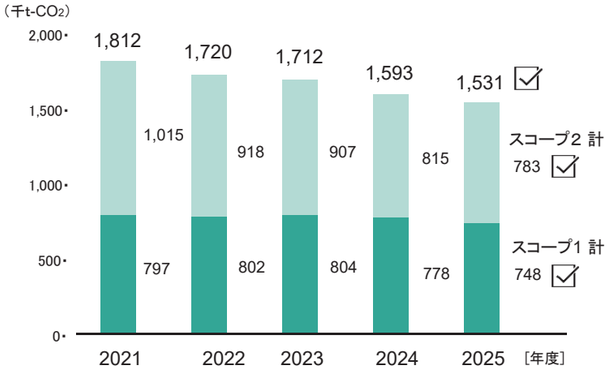
環境関連設備投資と環境管理経費（億円）



環境管理経費の内訳

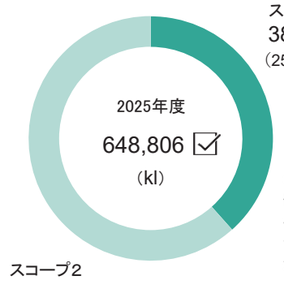


エネルギー起源 CO_2排出量（スコープ別内訳）



エネルギー起源CO_2排出量、エネルギー消費量についての集計対象範囲は以下のとおりです。
＊ 連結子会社のうち、事務作業を主たる業務としている会社等は集計対象から除いています。三井金属エンジニアリング(株)は大分工場のみを集計対象としています。
＊持分法適用関連会社である三井住友金属鉱山伸銅(株)は集計対象に含めています。

エネルギー消費量（原油換算値）

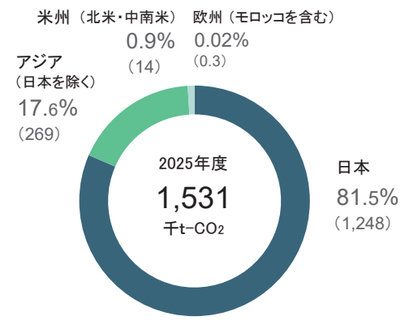


＊ エネルギー消費量（原油換算値）の算定にあたっては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく係数を使用しています。
また、廃棄物原燃料使用に伴う排出や販売しているエネルギーもエネルギー起源のCO_2排出量と同様、含まれておりません。

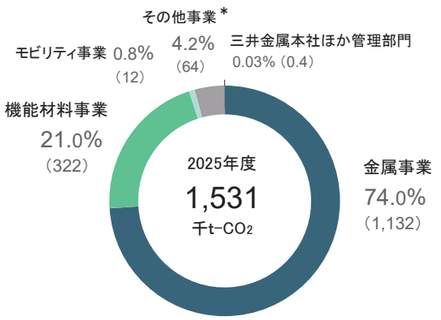
＊ 非連結子会社である松永ジオサーベイ(株)及び中竜鉱業(株)は集計対象に含めています。
＊ 2025年11月 に三井金属アクト(株)の全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社（合計10社）については2025年10月度までのデータを集計しています。

＊ ☑を付した当情報の2025年度の値については、第三者保証を受けています。

CO_2排出量 地域別内訳

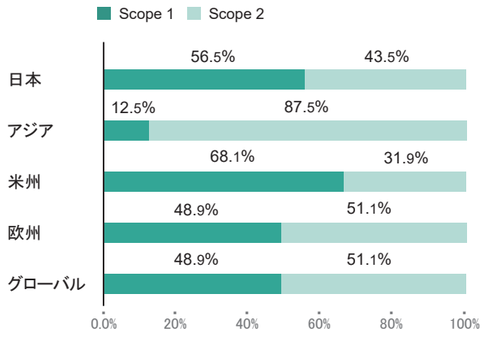


CO_2排出量 事業別内訳

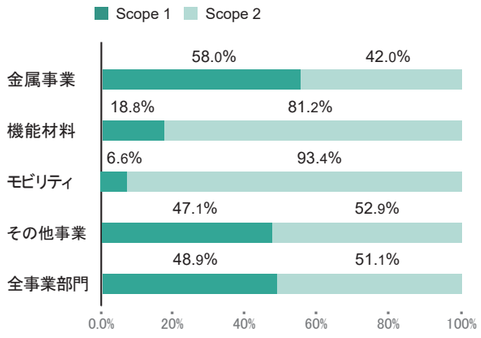


＊ 経営企画部事業室管轄の事業、事業創造本部など。

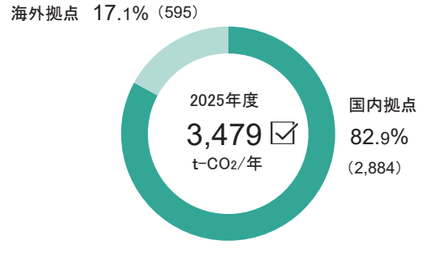
地域別 CO_2排出量　スコープ別内訳



事業別 CO_2排出量　スコープ別内訳



廃棄物処理によるCO_2排出量（スコープ3 カテゴリー5）

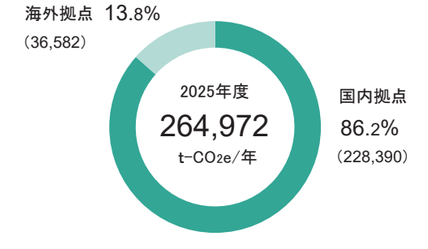


＊ 連結子会社のうち、事務作業を主たる業務としている会社等は集計対象から除いています。
＊ 持分法適用関連会社である三井住友金属鉱山伸銅(株)は集計対象に含めています。
＊ 2025年11月に三井金属アクト(株)の全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社（合計10社）については2025年度実績の集計に含めていません。

＊サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.7）に基づき、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）の廃棄物種類・処理方法別排出原単位（廃棄物輸送段階を含まない）、および IDEA Ver.3.5 を使用して算出しています。

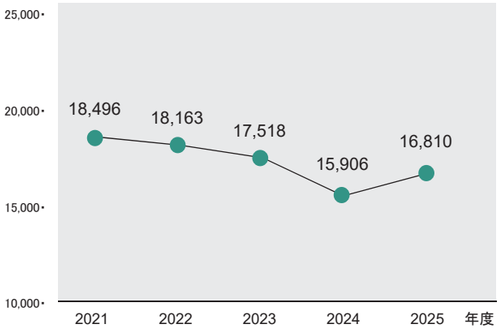
＊ ☑を付した当情報の2025年度の値については、第三者保証を受けています。

購入燃料・電力の採掘・精製によるCO_2排出量（スコープ3 カテゴリー3）



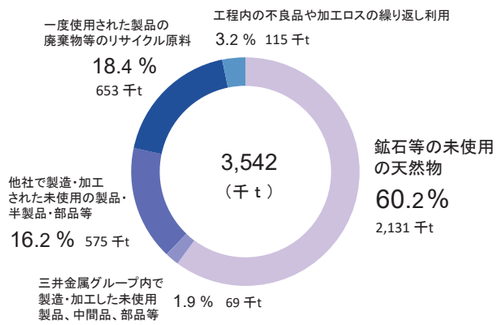
＊サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.8）に基づき算出しています。

輸送におけるCO2排出量（三井金属単体）（t-CO2）

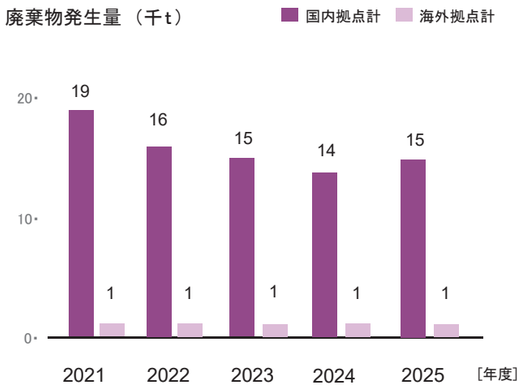


＊ 省エネ法（荷主に係る措置）に基づき、当社が荷主である輸送に伴うCO2排出量を算定しています。

2025年度 原材料種別の使用状況



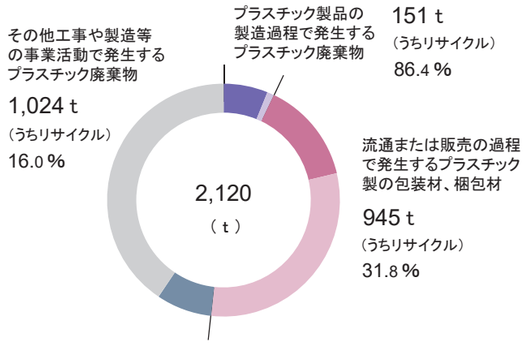
廃棄物発生量（千 t）



＊ 鉱さいおよびリサイクルまたは熱回収等で有効利用されているものを除く。
＊ 昨年開示した2024年度の数値を修正しています。

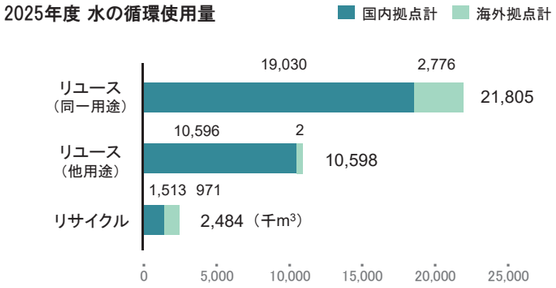
2025年度 プラスチック廃棄物排出量

内訳とそのうちのリサイクルの割合

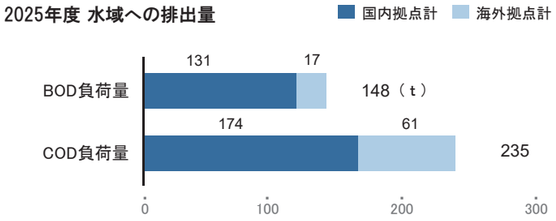


＊ 国内連結範囲。

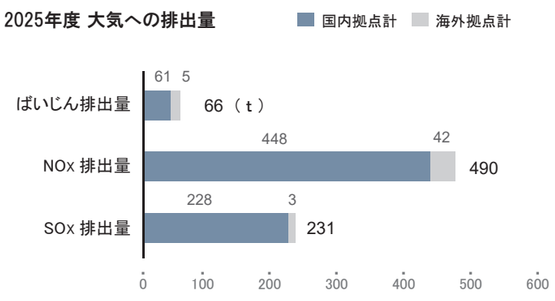
2025年度 水の循環使用量



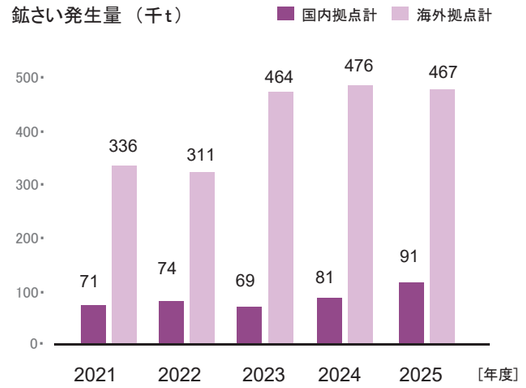
2025年度 水域への排出量



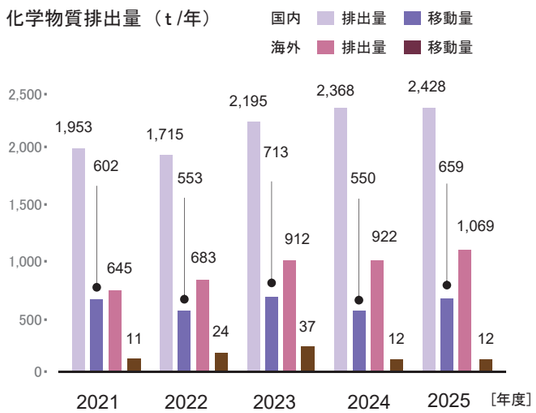
2025年度 大気への排出量



鉱さい発生量（千 t）



化学物質排出量（t /年）



＊ 昨年開示しました2024年度の値を修正しています。

会社情報・株式情報

（2026年3月31日現在）

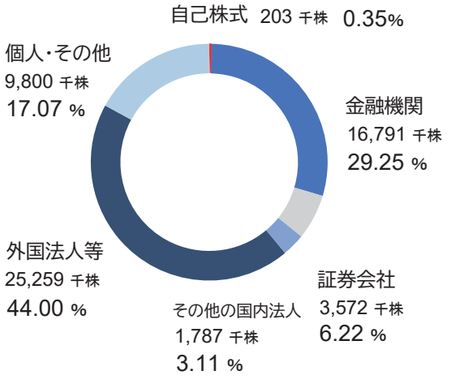
会社の概要

会社名	三井金属株式会社
創立	1950年5月1日
資本金	42,377百万円
従業員数	連結8,188名　単体 2,587名
関係会社数	連結子会社　52社 持分法適用会社　10社
本社	〒141-8584 東京都品川区大崎1－11－1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 電話　03-5437-8000（代表） ファクス　03-5437-8029

株式の情報

発行可能株式総数	190,000,000 株
発行済株式の総数	57,415,430 株
株主数	45,889 名

株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,419	16.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,919	8.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,848	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,600	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,015	1.77
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	992	1.73
HSBC HONG KONG－TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	976	1.70
MSIP CLIENT SECURITIES	839	1.46
三井金属社員持株会	785	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	781	1.36

（注）持株比率は自己株式（203,126株）を控除して計算しています。

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立業務実施者の保証報告書

2026年8月7日

三井金属株式会社
代表取締役社長　池信　省爾　殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役　後藤 知弘

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、三井金属株式会社（以下「会社」という。）が作成した「三井金属 統合報告書 2026」（以下「報告書」という。）に記載されている☑の付された 2026 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の CO_2 関連情報（エネルギー起源 CO_2 排出量［スコープ 1・2］、スコープ 3 カテゴリー5、エネルギー消費量（原油換算値））（以下「CO_2 関連情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、報告書の CO_2 関連情報に注記されている算定及び報告の規準に準拠して CO_2 関連情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない CO_2 関連情報を作成するために必要な内部統制を整備及び運用することが含まれる。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO_2 関連情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際保証業務基準 3000 号「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準 3410 号「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、並びに以下を含んでいる。

- CO_2 関連情報の算定及び報告に適用される規準の適合性及び利用可能性の評価
- 不正又は誤謬による CO_2 関連情報に生じる重要な虚偽表示リスクの識別及び評価
- 会社の内部統制システムの理解
- 見積手法の適切性及び適用の一貫性の評価
- 事業所の往査
- CO_2 関連情報の表示の妥当性の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類及び時期が異なり、その範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準よりも相当程度に低い。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CO_2 関連情報が、報告書の CO_2 関連情報に注記されている算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited